



An impress Group Company

報道各位

2026年3月3日
株式会社インプレス

30周年のインターネット白書バックナンバーを無料公開

「インターネット白書ARCHIVES」に2025年版を追加

IAJapan/JPNIC/JPRS/インプレス・サステナブルラボの共同社会貢献活動

インプレスグループでIT関連メディア事業を展開する株式会社インプレス(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:高橋隆志)は、一般財団法人インターネット協会(IAJapan)、一般社団法人日本ネットワークインフォメーションセンター(JPNIC)、株式会社日本レジストリサービス(JPRS)とインプレス・サステナブルラボ(株式会社インプレスホールディングス内研究組織)が共同で運営している無料バックナンバーサービス「インターネット白書ARCHIVES」(<https://IWParchives.jp/>)に、昨年版の『インターネット白書2025 岐路に立つデジタル空間とAIガバナンス』の記事を追加掲載いたしました。

「インターネット白書ARCHIVES」トップ画面

<https://IWParchives.jp/>



<<「インターネット白書ARCHIVES」とは>>

「インターネット白書ARCHIVES」(インターネット白書アーカイブス)は、インターネットの黎明期(1996年)からの歴史を年鑑として発行し続け、2026年版で30周年を迎えた『インターネット白書』のバックナンバーをデジタル化し、無料で検索・閲覧できるようにしたウェブサービスです。発行後1年を経過したインターネット白書を

アーカイブに登録しているほか、1994年から2006年まで株式会社インプレスが発行していた月刊誌『インターネットマガジン』のバックナンバー検索サービスも統合しています。

検索には時系列検索エンジン「TIMEMAP」を採用しており、キーワード検索をすると、29号分のインターネット白書の記事およびインターネットマガジンのバックナンバー記事、さらに、同じく30周年を迎えたINTERNET Watchなど、インプレスが発信してきたインターネットに関する記事が年表形式で表示されます。

<<今回追加した主な記事>>

このたび追加した2025年版では、選挙イヤーとされた2024年を振り返り、深刻化する偽・誤情報やSNS上の誹謗中傷問題、インターネットと公職選挙法の課題を分析するとともに、情報空間が社会に与える影響と、その対策の方向性を整理しています。

さらに、生成AIの急速な浸透に伴う制度整備の動向、ビッグテックを対象としたプラットフォーム規制、Eコマースやコンテンツビジネス、通信インフラへのAIの影響、災害支援におけるインターネット活用まで、現在も議論が続く重要論点を解説しています。

インターネットの歴史を振り返る資料として、また実務や研究の調査資料として、ぜひご利用ください。

時系列検索エンジン「TIMEMAP」による表示

The screenshot shows the TIMEMAP search engine interface. At the top, there is a search bar with the text '著作権' and navigation options like '単語による比較' and 'メディアによる比較'. Below the search bar, there are three tabs: 'インターネット白書' (selected), 'インターネットマガジン', and 'Impress Watch [INTERNET Watch]'. The main content area displays a list of articles with dates and titles. The timeline at the bottom shows the distribution of articles from 1996 to 2026, with a bar chart indicating the number of articles published in each year.

『インターネット白書2025』第3部より

3-1 法律と政策

AIガバナンスの動向

三浦 隆幸 ●東京大学大学院法学政治学専攻准教授(法政大学法務研究センター)

世界中でAI法制度に向けた動きが急激にしている。日本でもAI基本法案が検討されているが、以前から議論はソフトウェア側重だ。企業は、AI開発・利活用の「4つのリスク」への自主対策が不可欠だ。

2023年以降から、世界中でAI法制度に向けた動きが急激にしている。3次浪潮の第一波は、それ以前からの議論に基づいている。これと比べ、日本の議論の中心は法的拘束力のないガイドラインや業界ごとの規範など「ソフトロー」となりがちで、あまりにも緩かった。さらに、検討されているAI基本法案が成立しても、企業は従行法に違反するリスクを含むAI開発・活用上の「4つのリスク」への自主的な対策が欠かせない。

以下では、まず海外と日本の動きの概略を比較した上で、現時点での課題をベースとしたAIガバナンスにおける留意点を述べていく。なお、本稿の情報は最新のものをなるべく引用する情報のごく一部にすぎない。また、分かりやすさを重視し本稿全体で厳密な厳密性を欠いているので、ご了承ください。

■海外と日本の動きの概略

世界で最も早く包括的なAI法を成立させたEUから順に、米国、中国、そして日本の動き。また、規範的・法的拘束力のないAI法制度の概略を述べる。

●EU：AI法のリスクベース・アプローチ

AI法の成立は2024年5月であり、同年8月に発効した。厳格な禁止の執行期間は政策的に設定されており(厳格)、その一部は非発効的、既に施行されている。

【AI法の目的、適用範囲、制裁金】
AI法の目的は、AIシステムの製造とリスク対策であると言え、その適用範囲はAIシステムが利用されるあらゆる状況で、EU域内でAIシステムが利用されること、そのために「デジタル単一市場」を促すこと、AIシステムの長年の政策である。一方で、人権・健康・安全・民主主義・法の支配などへのリスクに応じた対策を講じている。

AI法は、EUはAI商品やサービスを提供する日本企業にも適用がある。AIそのものをEUに届けなくても、AIによる分析結果を届けば適用される。違反に対する罰則は金額も大きい。そのため、EUと関わりを持つ日本企業はAI法は必須である。

【リスクベース・アプローチ】
AI法制度のドメインは、リスクベース・アプローチである。AIシステムのリスクを4つに分類し、リスクに応じた対応を促すという通りである。その概要と執行期間は資料3-1-1の通りであるが、ハードロー(法的拘束力のあるルール)とソフトロー(法的拘束力のない規範)を併用している点に特徴がある。

このリスクベース・アプローチの中心はハイリスクのAIシステムであり、法的拘束力のあるハードローの規制が課される。目的には、AIシステムの提供者がリスク管理システムの導入やデータガバナンス、記録の保持、入力の監視など7項目の基準事項を守っているかどうかを評価する義務(適合性評価の義務)などが課される。

しかし、厳格な規制を課せようとするものではない。すなわち、重要事項の多くは人間が従来どおしくやってきたことをAIシステムに適合させたものにすぎない。さらに、適合性評価は原則として自己評価で行う。第三者評価が必要な場合は安全に関するAIなどに限られる。しかも、提供者が実施できるハイリスクAIの整合規格や認証仕様が定められた場合、それに従えば重要事項を守っていると推定される。なお、提供者だけでなくアプロバイヤーなどにも一定の義務がある。ヨーロッパのAIシステムにおいては、AIであることをユーザーに示すといった透明性の義務があるのみであり、最小リスクのAIシステムと併せて行動規範が定められている。ただし、許容できないリスクのあるAIシステムの禁止の執行時期(2025年2月2日)が早いことは首肯になりやすいと思われるため、注意が必要である。

【その他の義務の例】
以上のほか、商用AIの提供者にも一定の義務が課される(執行時期は2025年8月2日)。また、AIシステムの提供者やアプロバイヤーは、従業員などのAIリテラシーを確保する義務が生じる(執行時期は2025年2月2日)。これらの執行時期も早いのでは注意が必要である。

【AI法の影響と他の法令との関係】
EUのAI法は、EU域外の国々の政策にも影響し、かつEUの後の法令と関わっている点でも重要である。

まず、EU域外の国々の政策に影響し得る。実際、2024年12月には韓国がAI基本法を成立させており、世界で2番目にAIの包括的な法制度を制定した国と評されている。影響力の高いAIに関する義務が定められている点や要件の規定がある点などで、EUのAI法と共通しているとの評価がある。

リスク	該当するAIシステム(例)	措置	執行時期
許容できないリスク	子どもや脆弱者などの脆弱性について十分な配慮が、誤った運用に社会コストが伴って不利に及ぼすこと 選挙・総選挙を目的とした公共の場でのリアルタイム監視活動 官公庁によるAI(選挙管理、検閲、監視など) 人権・健康・安全・民主主義に深刻な脅威を及ぼすこと(人々の身体機能・労働・入学の決定、誤しければ生命・健康・資産等に深刻な被害を及ぼすこと、一定の類型)	禁止	2025年2月2日
ハイリスク	選挙に関するAI(公選制)(ただし厳格な規制を課せざるはしていない)	EUで同一の規制	選挙に関するAIについては2027年8月2日 それ以外の2026年8月2日
ローリスク	チャットボットやディープフェイクなど	透明性の確保義務	行動規範が課せられる
最小リスク	上記以外のAIシステム	適用なし	2026年8月2日

資料3-1-1 AI基本法案のリスクベース・アプローチの概要

<<編者紹介>>

一般財団法人インターネット協会 (IAJapan)

インターネットの発展を推進することにより、高度情報化社会の形成を図り、わが国の経済社会の発展と国民生活の向上に資することを目的とし、2001年7月設立。普及促進・技術指導活動として、各種委員会活動(IPv6ディプロイメント、迷惑メール対策、IoT/AI時代におけるオープンイノベーション推進協議会)を行っている。安全安心啓発活動として、インターネットルール&マナー検定の実施、インターネット利用アドバイザーの育成、SNS利用マニュアル・スマートフォン基本設定マニュアル・フィルタリング設定マニュアルの作成、東京都のネット・スマホのトラブル相談業務の運営等を行っている。

<https://www.iajapan.org/>

一般社団法人日本ネットワークインフォメーションセンター (JPNIC)

インターネットの運営に不可欠なIPアドレス等の番号資源について、日本国内における登録管理業務を行っている。あわせて年に一度のInternet Weekをはじめとするインターネットに関する教育・普及啓発活動や各種調査研究活動、インターネットの国際的な広がりに対応するための国際的な調整業務を行っている。JPNICは、任意団体としてインターネットの急速な普及を底辺から支える活動を4年間継続して行ったのち、1997年、科学技術庁(現文部科学省)、文部省(現文部科学省)、通商産業省(現経済産業省)、郵政省(現総務省)の共管による社団法人となり、2013年4月からは一般社団法人として活動している。

<https://www.nic.ad.jp/>

株式会社日本レジストリサービス (JPRS)

「インターネットの基盤を支え、豊かな未来を築く」という理念のもと2000年12月に設立。ドメイン名の登録管理・取り次ぎとドメインネームシステム(DNS)の運用を中心とするサービスを行い、インターネットを支える各種技術の研究・開発にも取り組んでいる。また、国内外のドメイン名の最新動向やDNSの技術情報の発信を行っている。日本に割り当てられた国別トップレベルドメイン「.jp」の登録管理組織であり、JP DNSの運用を行っている。

「.jp」の登録管理組織として、国際的なインターネット関連組織と連携し、インターネット基盤資源のグローバルな調整を行うICANNの活動支援、アジア太平洋地域のレジストリの連合組織であるAPTLTDへの参画、インターネット関連技術の国際的な標準化を進めるIETFの会合での各種技術提案など、さまざまな活動を行っている。
<https://jprs.co.jp/>

<<インターネット白書について>>

日本のインターネットの動向を専門家の寄稿と統計資料で解説するインターネット年鑑。1996年からほぼ毎年発行し、最新刊の2026年版で30号目となる。企画・構成は一般財団法人インターネット協会 (IAJapan)、一般社団法人日本ネットワークインフォメーションセンター (JPNIC)、株式会社日本レジストリサービス (JPRS) およびインプレス・サステナブルラボ (株式会社インプレスホールディングス内研究組織) によるインターネット白書編集委員会が担当している。

【インプレス・サステナブルラボ】

インプレスグループのサステナビリティを推進する研究組織。グループの社会的価値創造、関係資産維持を目的とし、書籍『インターネット白書』や『SDGs白書』のほか、DX (デジタル・トランスフォーメーション) やSX (サステナビリティ・トランスフォーメーション) 分野の取材・発信を通して白書の次世代メディア化に取り組んでいます。

【株式会社インプレス】 <https://www.impress.co.jp/>

シリーズ累計8,000万部突破のパソコン解説書「できる」シリーズ、「デジタルカメラマガジン」等の定期雑誌、IT関連の専門メディアとして国内最大級のアクセスを誇るデジタル総合ニュースサービス「Impress Watchシリーズ」等のコンシューマ向けメディア、「IT Leaders」をはじめとする企業向けIT関連メディアなどを総合的に展開・運営する事業会社です。IT関連出版メディア事業、およびデジタルメディア&サービス事業を幅広く展開しています。

【インプレスグループ】 <https://www.impressholdings.com/>

株式会社インプレスホールディングス (本社: 東京都千代田区、代表取締役: 塚本由紀) を持株会社とするメディアグループ。「IT」「音楽」「デザイン」「山岳・自然」「航空・鉄道」「モバイルサービス」「学術・理工学」を主要テーマに専門性の高いメディア&サービスおよびソリューション事業を展開しています。さらに、コンテンツビジネスのプラットフォーム開発・運営も手がけています。

【NextPublishing】

NextPublishingは、株式会社インプレスR&Dが開発した電子出版プラットフォーム (またはメソッド) の名称です。電子書籍と印刷書籍の同時制作、プリント・オンデマンド (POD) による品切れ解消などの伝統的出版の課題を解決しています。これにより、伝統的出版では経済的に困難な多品種少部数の出版を可能にし、優秀な個人や組織が持つ多様な知の流通を目指しています。

【本件に関するお問合せ先】

株式会社インプレス : NextPublishing推進室

E-mail: np-info@impress.co.jp